

平成23年度 第2回宮崎県社会教育委員会議 議事録

平成23年10月12日(水)

県立美術館アートホール

午後3時から5時まで

【協議】

「地域の教育力の向上」を図るための方策について (司会：森山議長)

白水委員

子どもから大人までが一緒にかかわり合いながら行われる教育の仕組みの充実を提案したい。今感じていることは、子ども会活動に対して地域住民があまり理解していないのではないかということである。子ども会の役員の中には、PTAの役員と掛け持ちしている方もいらっしゃるが、PTAと子ども会の活動内容等が違うことにとまどっているところがある。地域の中で、子どもたちが自らの遊びの計画を話し合うなど、子どもの手による子どもの活動を心がけることが重要である。子どもたちの周りには地域の大人が見守り、支援することも大切である。子ども会では、小中学生をもつ保護者が全てを担っている。そこに、地域に住む大人も子ども会活動にかかわっていくようになるとうい。子ども会活動にもっと力を入れれば保護者を公民館活動にも巻き込むことができる。いずれは、地域の子どもは地域の人材で育てる、人材の地産地消のようなことになることが大切である。

杉田委員

五ヶ瀬町では、自治公民館での子育て支援は難しいのが現状である。地域に密着した活動を行っている民間団体等が自治公民館と連携しながらその役割を担っている。放課後子ども教室などの県の施策を進めていくには、都会型と地方型では運営方法に違いがあると思う。放課後子ども教室は、公民館でも事業は展開できるのではないか。実施する上で無償ボランティアは継続性がない。やはり、有償ボランティアとして責任をもたせる方がよい。五ヶ瀬町では、子ども達が修学旅行に行く際に地域の特産品を販売させる取組を行った。社会的責任を子どもたちの活動に積極的に取り入れ、地域に貢献させる必要があると考える。そのような活動を継続することが、子どもたちが将来五ヶ瀬町に戻ってくることもつながると考えている。

黒木委員

都農町では、8月1日、2日に一之宮神社の祭りが行われるが、18年前から都農中の生徒に御輿を担がせている。そうすることで地域とのつながりが生まれ、伝統を受け継ぐことをねらっている。都農高校の生徒も3年前から同じように参加している。お盆や正月以外にも、ふるさとを離れた子どもたちが祭りに参加するために帰ってくるようになり、お年寄りから若い人が一緒になって汗を流すことで絆を深めている。このことは、伝統行事を通して地域の教育力を高めるもので、いいことだと考える。

長鶴委員

地域密着型の例として、宮崎市赤江地区の取組がある。赤江地区は、幼稚園から大学までの施設が地域にある。地域の子育て力を高める取組として「みんなで子育て」という催しを、行政主催ではなく、地域の方々が主体となって行っている。催しを計画するときには、音楽を入れたらいいとか、マッサージも必要だとか、地域の声を内容に生かしながら、みんなで子育てをやろうよという企画になった。地域の教育力を高める上では、やはりコミュニケーションが大切である。例えば、あいさつ運動がある。縦のつながりをつくるためにも切り出しやすいのがあいさつである。県外の知人が、「宮崎県の子はあいさつがよくできていてすごい。」と言ったことがある。学校のあいさつ運動がかなり展開されているのだなと思った。

山田委員

綾中学校では、朝の校門の前であいさつ運動を行っている。校門の前を通る車に対してもあいさつを行っている。年に3回は保護者も加わり、綾小学校でも一週間ほど行っている。

宮本委員

あいさつの指導(あいさつ運動等)に関しては、県内殆どの小・中学校でいろいろなアプローチを行っている。本校でも実施しているが、課題として、部活動の中ではあいさつができて、その他の場面ではできないという点がある。また学校内ではできて、地域ではできないという現状もある。不審者対策等の指導もあるが、お互いの顔を知り合うことで、どちらからでも声を掛けられることができる社会でありたいと思っている。また、中学校の進路学習の一環としても、あいさつは基本的な生活習慣の定着を図る上でも大事だということを常に指導している。

福田委員

意見交換を聞きながら、地域の教育力を高めるには、2つの重要なポイントがあると思った。一つは、取り組みの確かな場をどう設定できるのか。二つは、地域の活動を持続可能とするための手立てである。部外者が、地域に無理矢理入っていてもうまくはいかない。地域の特性や経緯を踏まえて無理のない場を設定し、人々の興味や動機付けを大切にしながら、地味であっても息長い活動を目指せるかがポイントであろう。NHKでは、試行錯誤しながら、各地の小学校に職員が出向いての「出前授業」を開催している。10月は、新燃岳の噴火や土石流に警戒している都城市と高原町の学校を訪れ、ハイビジョン中継車や特殊機器を体験してもらったり、アナウンサーや各セクションの職員達が災害への備えやNHKの様々な分野の仕事について話したりした。子ども達には最新の放送機器や放送事情を体感してもらいながら、激変するニューメディアの現在と未来や、故郷の現状を調べ書き伝えることの難しさとやりがいを知ってほしい。そして出来るなら外国語や専門スキルを身につけ、将来の自分の為だけでなく地域のためにも役立ててほしい。そんなメッセージを少しでも誰かの記憶に留めたいと考えた。すべての訪問先で持続的なフォローは難しいが、子ども達への一つの契機、動機付けになればと願う。何より地域の教育力を上げる鍵となるのは人である。人口減少社会が到来している現在、出会った子ども達が将来、地域の中核となり、息の長い挑戦するリーダーとなってほしいと期待している。

久保田委員

持続可能な仕組みであれば、例えば子育てに関しても有償でお世話をしていくことが大切だと思う。参加に消極的な人がいれば強制的に地域の活動に関わらせることで、そこからおもしろさや楽しさがわかり、ずっと続けてくれる人が出てくるのではないかと。継続が大切だと思う。



谷口委員

地域婦人会は、あいさつや交通安全運動、子育てなど公民館と一緒に活動をしている。また、EM菌や廃油石けんづくりなどの指導に学校に出向くこともある。震災の被災地では、炊き出しや料理づくりなど、地域婦人会が縁の下の力持ちとして目に見えないところで活動をしていた。絆づくりを地域婦人会が担っていたと思う。社会教育関係団体同士が連携をもっと強くすることが大事である。

藤崎委員

宮崎市は、地域づくり協議会がある。このような組織のあるところは、公民館活動は必要ないという意識が強いが、ない地域は公民館活動は必要だと思う。地域のテーマは、地域の人々が参加してつくるのが大切であり、地域全体を巻き込んで行う必要がある。

白水委員

都城市では、自治公民館の活動の一つとして、地元の意見を集約し行政に提案することで、子どもや保護者の視点も反映され、その結果、公共工事等の計画が変更されたことがあった。また、子ども会育成会の活動に地域婦人会から協力の申し出がありながら現役保護者のみでの活動にこだわり、役員交替が進んだ数年後には、活動そのものがなくなってしまったところもある。やはり、団体同士の支援・連携は大切だと感じた。

鈴木委員

地域コーディネーターをしていて、保護者には共働きが多く生活に余裕がないと感じた。また、ボランティアの活用に関して、学校の先生方の中でも温度差があり、学校からの情報発信も足りないと感じた。地域の方々も、自分の力が学校に役立つという自信がない部分もあるが、生活科の野菜作りでは、ボランティアの協力で野菜がいきいきと育ち、活動が充実した事例もある。また、ミシンを使った授業では、ボランティアの協力でどの作品の仕上がりもよかったという事例もある。このような活動を通して子どもが自信をつけたし、ボランティアも役に立ったという満足感が得られた。こういうボランティアの力を認め、自信をつけさせる場が学校なのではないだろうか。串間市には伝統的な祭りが無い。実家の鹿児島県には都農町のような祭りがあり、自分たちの役割を認識しながら、地域を愛する心で人々が繋がっている。



宮本委員

学社融合、連携を進めるには、学校にもエネルギーがいる。そのような経験が十分でない教員もいるので、管理職がリーダーシップをとって取り組むことで浸透していくと思う。また、地域との連携を図る上では、しっかり話し合うことが大切であるが、打ち合わせなど時間の設定が厳しいのが現状である。そのような課題を解決するには、窓口としてのキーマンとなるコーディネーターが必要であり、連携を図りやすくするためのシステムを作ることが大切である。

教員が地域に出向いてくれないという指摘もあるが、教員自身が住んでいる地域と勤めている学校区という2つの地域をもっている。自校の職員には勤めている学校区に出向けばそれだけのことが返ってくると話しており、できる範囲でいいから参加するよう勧めている。

地域の大人が、後に続く子どもたちを育てるために何ができるかをざっくばらんに話し合うような場があるとよい。また、家庭教育では、不安定な大人や親を支えるシステム作りが必要だと感じている。大人や親の姿は子どもに反映されるものである。さらに、高校、大学生、青年団等の青年層が関わりをもてるような働きかけはできないものかとも思っている。

横山委員

J Aでは、「ちゃぐりん」という雑誌を出している。さらに、「ちゃぐりんフェスタ」で子どもたちに体験活動を行っている。さらに、学校に出向いて読み聞かせも行っている。課題は若い人の参加が少ないことである。J Aという企業を、いろいろな面で利用してもらいたいと思う。

山下亜紀子副議長

今回の議論は、2つのテーマに整理できる。まず第1に、「地域の教育力を高めるための具体的方策」についての論議がみられた。具体的には自治自律のあり方、乳児から思春期まで長期的スパンに立った子育て支援の必要性、取組に際してのモチベーションと持続可能性のあり方、民間を活用した事業化といった論議がみられた。第2に、「地域の教育力をあげるための地域資源」についての論議があった。具体的には、NHKなど地域外部組織、婦人会や自治公民館など既存の地域組織、学校組織、NPOなどの民間非営利団体などの取組の紹介と、あわせて、これらをいかに活用していくかという資源動員論にそった論議がみられた。次回はテーマを絞っていきながらどの辺りの教育力を高めるのかという視点での議論をしていけるとよいと思う。

